

第 3 期米沢市教育・文化計画の施策体系における現状と課題（スポーツ課）

◎ 基本方針 4 誰もがスポーツに親しめる環境づくりの推進

○ 生涯スポーツ活動の推進

【主な実施事業】

- ・米澤上杉城下町マラソン、ホストタウン推進事業等、市民スポーツ教室の開催（米沢市体育協会事業）

【現状、課題】

＜市民のスポーツ実施状況＞

- ・週 3 回以上の実施率が上昇している（健康志向や余暇活動への意識の高まり）。
- ・多くの市民がスポーツに親しむ「1 市民 1 スポーツ」の環境整備が必要である。
- ・ビジネスパーソン、女性、障がい者がスポーツとの関わりが少ない傾向（H28 山形県県政アンケート）。本市においても同様の傾向があるものと推測されるため、市民に対してのスポーツへの取り組みの拡充が求められる。
- ・積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が進行している。イベントや遊び等、身近に親しむ機会や親子と参加できる環境を整え、幼児期での慣習化を図る。

指 標	平成 25 年度	平成 30 年度
スポーツ実施率（成人週 1 回以上）	33.1%	30.3%
スポーツ実施率（成人週 3 回以上）	16.4%	30.7%
市民スポーツ教室の参加者数	147 人	203 人
米澤上杉城下町（おしょうしなハーフ）マラソン申込者数	1,232 人	729 人
米澤上杉城下町（おしょうしなハーフ）マラソンボランティア参加者数	76 人	490 人
なせば成るスタンプラリーライド参加者数	—	222 人
チャレンジデー参加率	—	55.0%

○ スポーツ団体の育成

【主な実施事業】

- ・米沢市体育協会事業補助金（スポーツ団体の育成）、米沢市スポーツ振興本部負担金（県大会以上出場のスポーツ少年団への派遣費補助等）

【現状、課題】

- ・スポーツ少年団加入率は減少している。
- ・スポーツ少年団指導者有資格率の増加は、規定により平成 27 年度以降 2 名の有資格指導者の配置が義務付けされたことによる（以前は 1 名）。
- ・少子化の進行、子どものスポーツへの取組における二極化が加入率の減少要因と

思われる。

- ・本市特有の種目であるフェンシングや飛び込み選手の継続した育成も求められる。
- ・総合型地域スポーツクラブの知名度は一定程度広がりを見せているが、依然として一部の世代・種目に特化した活動をしている傾向がある。全世代・多種目対応に向けて、総合型地域スポーツクラブの活動を支援、拡充していく必要がある。

指 標	平成 25 年度	平成 30 年度
スポーツ少年団加入率	20.4%	19.5%
スポーツ少年団指導者有資格率	61.7%	73.9%
総合型地域スポーツクラブ数	4 団体	4 団体

○ 競技力向上の推進

【主な実施事業】

- ・合宿誘致事業（大学運動部への補助金、市内中学・高校運動部との交流）、体育協会を通じ各スポーツ団体への強化費交付等

【現状、課題】

- ・競技団体の活動に対して支援を行うことにより、選手強化を進める必要がある。
- ・本市が行っている全国大会出場補助金や合宿誘致事業、中学校部活動支援事業と、米沢市体育協会が行っている競技力向上事業やオリンピック選手育成助成、表彰事業を継続するとともに、民間のスポーツ施設を活用した強化策を継続、拡充する必要がある。

指 標	平成 25 年度	平成 30 年度
全国大会出場数（国際大会含む）	16 件	13 件
国民体育大会参加者数	54 人	48 人
市推薦国体選手の民間スポーツ施設利用	—	6 人
合宿誘致延べ参加者数	175 人	811 人

○ スポーツ施設の整備

【主な実施事業】

- ・体育施設等運営管理事業（施設管理、修繕等）

【現状、課題】

- ・老朽化や競技ルールの改正による改修の必要性が高い。
- ・利用者やスポーツ団体からの施設整備についての要望も多い。
- ・公共施設等総合管理計画に基づき、体育施設長寿命化計画を策定し、統合や廃止を含めた計画的な施設の整備について検討・実施が求められる。

指 標	平成 25 年度	平成 30 年度
体育施設の利用者数	374,062 人	372,105 人

